

3. 人間科学部

I	人間科学部の教育目的と特徴	3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	3 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	3 - 3
	分析項目 II 教育内容	3 - 4
	分析項目 III 教育方法	3 - 6
	分析項目 IV 学業の成果	3 - 8
	分析項目 V 進路・就職の状況	3 - 10
III	質の向上度の判断	3 - 12

I 人間科学部の教育目的と特徴

1. 目的

人間科学部の教育が目指しているのは、現代の人間と人間の集合である社会に関わる諸問題を広い観点から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の育成である。その目標に向けて重要となるのは、個別学問分野の知識を習得するとともに、柔軟な思考でそれらに関連づけ、人間や社会の全体的な理解のために総合していく能力を育成することである。本学部では、「学際性」、「文理融合」、「総合的な人間理解」の3つの理念とともにこれらの教育目標を明確化し、学部アドミッション・ポリシーにも「人間に対する強い関心」、「総合性と専門性のバランス」、「旺盛な知的好奇心」という3つの特性を掲げている。

2. 特徴

人間科学部は、現代社会の急激な構造変動とそれに伴う人間生活の本質的变化を背景に、人間の行動・社会・形成に関する諸科学を統合し、時代の要請に応えることのできる新しい学問分野の創造を目指して、昭和47年に「人間科学」の名称を掲げる日本で最初の学部として創設された。

本学部は、個と集団の人間の行動を心理学・生物学の観点から研究する「行動学」、人間のつくる組織や文化や思想を社会学・人間学・文化人類学の観点から研究する「社会学」、人間の学習と発達に関わる組織や制度や文化を教育学・心理学・社会学によって研究する「教育学」の3分野で出発したが、その後、新たな社会的需要と学問的発展の動きに合わせて文科系・理科系の隣接諸分野を取り込みながら研究領域を徐々に拡大し、平成8年には4番目の分野として、実践や臨床の取組みに重点をおく「ボランティア人間科学」を設置した。さらに大学院重点化がなされた平成12年には、これらを「行動学」、「社会学」、「人間学」、「教育学」、「ボランティア人間科学」の5学科目に再編、整備している。

本学部の教育は、人間に関する学際的で幅広い教養を習得すること、また絶えず進歩する個別学問分野の専門知識を深く理解することを目指している。そのため基礎と応用、理論と実証、デスクワークとフィールドワークにバランスのとれたカリキュラムを編成し、さらに必修科目と選択科目を適切に指定することで、学生には系統的な履修を促している。また研究法について系統的な訓練機会を与えること、最新の国際的な学術知識を提供することも本学部の教育の特徴としている。

3. 想定する関係者とその期待

受験生、在校生： 人間や社会の総合的理解とその問題解決を目指す人間科学の最新の研究動向に触れられること、現代社会の諸問題を学際的および文理融合的な視点から探求できること、実験実習や少人数セミナーなど充実した教育環境が提供されていること、情報処理設備など適切な学習環境が整備されていること、英語教育の充実など国際化への対応が図られていること、などが期待されている。

受験生、在校生の保護者： 現代の人間科学を代表する教育スタッフによる高度な教育が実施されていること、修業年限内での卒業率や大学院への進学率が高いこと、就職希望者の就職率が高いこと、学習・生活・就職について学生を支援する体制が充実していること、関連する領域の資格が取得可能であること、産業界から高い評価を受けるような人材が育成されること、などが期待されている。

卒業（修了）生の雇用者： 幅広い知識および文系・理系にとらわれない実践的かつ柔軟な視点を持つ人材の輩出、国際的な視点を備えた人材の輩出などのほか、生涯学習の機会提供のためのリカレント教育の推進などが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

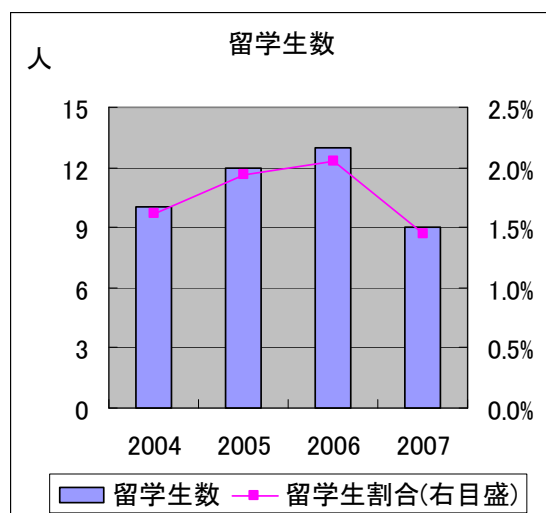
(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

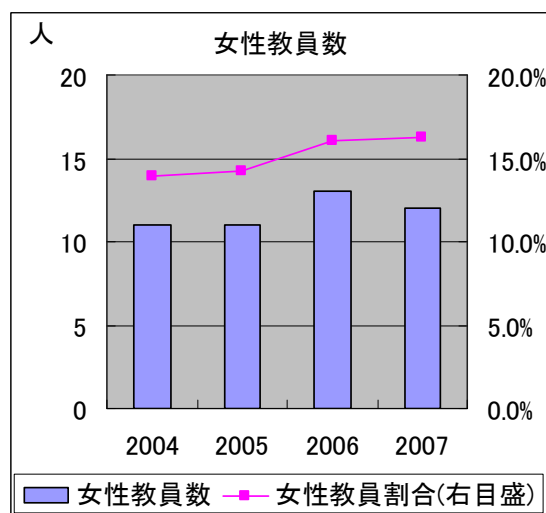
(観点に係る状況)

人間科学部は人間科学科 1 学科定員 130 名の構成であり、受験倍率は例年 3 倍程度、定員も安定的に充足できている(資料 B1-2006, 2007 データ分析集: No. 2 入学定員充足率)。学生の男女比は女子学生がやや多いという特徴をもつ。留学生も毎年一定数受け入れている(資料 1-1)。教員数は平成 16 年～19 年でおおむね 70～80 名程度であり、教員 1 人あたりの学生数は 8 人前後となっている(資料 A1-2007 データ分析集: No. 4.2 専任教員数、構成、学生数との比率)。イギリス人、アメリカ人、ドイツ人の外国人教員各 1 名を配置し、国際化にも対応しているほか、女性教員比率が少しずつ高まっているのも注目できる(資料 1-2)。全体としては、「学際性」「文理融合」「総合的な人間理解」の理念に対応した多様な組織編成を実現している。なお大阪外国語大学との統合を機に、平成 20 年度からボランティア人間学科目を発展的に解消して新たにグローバル人間学科目を設置する。また統合により教員数が 13 名(うち女性教員は 5 名)増加することになり、世界各国の地域研究、グローバル社会の研究領域が加わり、より一層多様で充実した組織体制となった。

<資料 1-1 留学生数>



<資料 1-2> 女性教員数



(出典: 大阪大学全学基礎データ)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容・教育方法の改善については、副部局長が責任者となり、部局評価委員会が協力して実施する体制をとっている。この体制の下で、毎年「授業評価アンケート」を全授業科目を対象に実施しており、その結果は個々の教員宛に返され、報告書の形でまとめられ(『大阪大学大学院人間科学研究科・大阪大学人間科学部 部局自己評価報告書』)、報告書はHPで公開されている。

また、平成 19 年度に実施された大学教育実践センター主催の初任研修に助教全員(15 名)が参加し、部局でも独自に専門家を招いて「大学教育改革の取り組み事例」と題したFD研修会を実施するなど、教育内容・教育方法の改善が図られている。なお、平成 20 年度には、グローバル人間学科目の設置に伴い、全学生必修科目の「人間科学概論Ⅳ」を新設し、履修上の利便性を考慮して「履修コース」の枠を撤廃するなど、統合を契機として

カリキュラムの見直しも行った。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 「基本的組織の編成」に関しては、安定した定員充足率に加え、女性及び外国人教員の増加による構成の多様化、外大との統合によって量的にも専任教員が13名増加したことで、「学際性」に代表される学部の理念に対応した多様な組織編成を実現している。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」の観点では、FD活動の取り組みに顕著な向上が見られる点や、大阪外国語大学との統合を契機として教育実施体制の見直しが行われた点が評価できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

学際性・文理融合・総合的な人間理解という理念に基づき、全学共通教育科目と専門教育科目からなる、以下のような特徴のある教育課程・カリキュラム編成を行っている(資料2-1)。

全学共通教育科目では、

(1) 1年次生必修の英語の授業において TOEFL-ITP を実施し、平成18年度は1年生142名中140名、19年度は140名中133名とほぼ全員が受講し、英語教育の実をあげている。

(2) 「情報活用基礎」科目により、情報処理能力を向上させ、後の専門教育の準備とする。

(3) 教養教育科目により、学生の現代的な問題関心を捉え、学びのモチベーションを上げる、等の配慮をしている。

専門教育科目においては、

(1) 入学直後のⅠ-Ⅲセメスターに学部専門教育の基礎となる科目(人間科学概論Ⅰ-Ⅲ:必修・選択必修各6単位)を配置し、人間科学の諸分野を幅広く学ぶとともに、専門教育への高い関心を引き出す。

(2) 専門基礎教育科目として、統計学と数学をそれぞれ4単位必修とし、実証研究に備えた基礎力を養成する。

(3) Ⅳセメスター以降では、4学科目・7履修コースのカリキュラム編成を実施し、学科目指定の選択科目と自由選択科目のバランスによって、学生は人間科学の諸分野の専門科目の間口をひろく学びつつ、学年が進行するごとに専門性を深めることができる。この際、学生の選択のガイドとなるよう、履修モデルを作成・提示し、4年間の教育内容の一貫性・整合性を高めている(資料2-2)。

(4) 学生が積極的に自ら学び、学問と現場との相互浸透を図るべく、実習・演習科目を重視、Ⅳ-Ⅵセメスターで計10単位を必修としている。

(5) Ⅶ-Ⅷセメスターでは卒業演習・卒業研究(計10単位)を必修とし、卒業論文を執筆して4年間の学部教育の集成とする。

<資料 2-1 卒業に必要な科目および単位（平成 19 年度）>

全学共通教育科目（48 単位以上）				専門教育科目（76 単位以上）			
共通教育系科目				専門教育系科目	専門教育系科目		
教養教育科目	言語・情報教育科目		健康・スポーツ教育科目	専門基礎教育科目	必修科目	履修コース指定の選択科目	自由選択科目
	外国語教育科目	情報処理教育科目					
14 以上	16	2	2	8	16	38	22 以上

（出典：平成 19 年度学生便覧）

<資料 2-2 履修モデルの一例>

対象	社会／人間学科目（社会環境学履修コース・基礎人間学履修コース）への進学を希望する学生		
学年	1 年	2 年	
学期	第 1 学期	第 2 学期	第 1 学期
基礎科目	人間科学概論Ⅰ（行動の科学）	基礎人間学概論	社会環境学概論
	人間科学概論Ⅱ（人間と社会）	他学科の基礎科目選択必修科目から 1 科目以上	
	人間科学概論Ⅲ（人間の形成）		
外国語科目	英語を中心に必要単位数を履修	英語を中心に必要単位数を履修	英語を中心に必要単位数を履修
専門基礎教育科目	統計学 A-I 数学 A	統計学 A-II 数学 B	
情報処理教育科目	情報活用基礎		
その他の科目	将来必要になると考える科目を中心に幅広く履修すること。 必要があれば社会／人間学科目各分野の教員が個別に相談に応じる。		

（出典：平成 19 年度学生便覧）

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生の将来のキャリアにつながる実践的な教育、国際化に沿った教育機会の提供、専門にとらわれない幅広い科目や学部教育を超えるよりレベルの高い科目の提供、リカレント教育のニーズなどに応じた柔軟な教育システムの構築に努め、以下のような取り組みを行っている。

(1) キャリア教育・インターンシップ教育への関心の高まりに応じ、学生支援室に専任講師と担当助教をおいて平成 18 年度に「インターンシップ実習」科目を新設した。18 年度の実績は、学部生 26 名に単位認定、受け入れ先（企業、NPO、行政・研究・教育機関）23 箇所、19 年度はそれぞれ 24 名、21 箇所であった。

(2) 国際化に対応し、英語での授業を実施（平成 18-19 年度の学部専門科目中 4 科目）しているほか、北米 10 大学・ヨーロッパ 7 大学と国際交流協定を締結している。また協定を締結している外国の大学で取得した単位を 30 単位を限度に認定、留学しても留年せず卒業できる制度を整備し、学生の留学・海外派遣を単位修得上も支援した。その結果、平成 19 年度の留学者は 9 名、平成 20 年度の留学決定者は 10 名となった。

(3) 大阪外国語大学および他学部の授業科目のうち 10 単位を、また人間科学研究科博士前期課程の科目を 12 単位を限度として自由選択科目の単位として認め、学生の多様な興味、レベルの高い授業への要望に応じている。

(4) 学部 3 年次編入制度の実施のほか（平成 16-19 年度それぞれ 14、13、15、12 名）、科目等履修生・聴講生・研究生等の非正規学生のための制度により、多様な人々に学びの機会を提供している（資料 B1-2006, 2007 分析データ集：No. 11 科目等履修生比率）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 「教育課程の編成」に関しては、教養教育科目と専門教育科目によって、英語・情報・現代的な科目、基礎と専門、必修と自由選択がバランスよく提供され、また実証研究のための数学・統計学の重視、演習と実験実習の重視という特徴を持ち、それら諸科目が履修モデルの導入により、体系的に履修できるようガイドされ、本学部の特徴である学際性・文理融合・総合的な人間理解という理念に基づいた幅広い教養および専門知識の習得を可能にしている。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、インターンシップ教育の単位化と充実、英語授業科目の実施と留学先、他大学、他学部、大学院科目の単位の認定などから、実践的かつ国際的な人材の養成が図られており、学生や社会のニーズに即した教育が実施されている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

学際的な人間科学の幅広い基礎知識を身につける多種多様な講義科目(120 科目)とそれぞれの専門領域ごとにおかれた演習科目(約 60 科目)の他、人間科学部が特に重視しているのは、実験実習科目(24 科目)であり、専門領域ごとにⅣセメスターからⅥセメスターまで、3 つの実験実習科目が必修となっている(資料 3-1)。これにより、基礎・理論・デスワークと応用・実証・フィールドワークのバランスをとり、現代の人間と人間の集合である社会に関わる諸問題を広い観点から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の育成という教育目的の達成を目指している。

主要な科目はすべて専任教員が担当し、専任教員では補えない 21 科目については非常勤講師が担当している。

講義や実習においては、TA が活用され、平成 18 年度は、88 人の院生が採用され(資料 3-2)、学部の授業の運営に積極的に関わっている。18・19 年度で 8 教室にプロジェクターを設置し、また、ガラススクリーンを 3 面備えた教室、通信衛星を利用した国内外との遠隔教育が可能な教室など先端的な設備の教室の整備も進められている。19 年度には無線 LAN が利用できる教室が 3 室整備され、実証的な研究における情報処理教育のための基盤が整えられている。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブの授業の一部も学部学生が受講できるようにし(平成 18・19 年度、あわせて 9 名の学部学生が受講)、学部学生のフィールドワーク・現場研究に関する資質向上に役立てられた。

<資料3-1 学部授業科目例（基礎心理学研究分野）> <資料3-2 TA・RA>

授業科目名	単位数	分類	配当 セメスター
基礎心理学	2	講義	Ⅳ
認知心理学	2	講義	V～VI
情報処理心理学	2	講義	V～VI
基礎心理学演習Ⅰ	2	演習	V
基礎心理学演習Ⅱ	2	演習	VI
人間行動学実験実習Ⅰ	2	実験実習	Ⅳ
人間行動学実験実習Ⅱ	2	実験実習	V
人間行動学実験実習Ⅲ	2	実験実習	VI

年度	TA採用人数	RA採用人数
2004	86	14
2005	65	65
2006	88	30

（出典：大阪大学全学基礎データ）

（出典：平成19年度学生便覧）

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

人間科学部のカリキュラムにおいては、Ⅳ～Ⅵセメスターで必修である実験実習が根幹をなす科目であり、また実験実習に続くⅦ、Ⅷセメスターの卒業演習、卒業研究によって、卒論を執筆する。実験実習から卒論作成に当たっては、学生の主体的な学習が不可欠である。そのために、図書と自習用のパソコンの整備、セミナーの実施、教員の個別支援を進めている。

学際的な人間科学の基礎・理論・デスクワークを進めるために、人間科学部内に図書室をおいており、その蔵書数はおよそ82,000冊である。平成16-19年度で約2万冊の図書、雑誌を購入し、利用者数は学部生、院生を含め延べ約8万人であった。

応用・実証・フィールドワーク研究のために、学生が利用できるUNIXのパソコン15台に加えて、平成19年度には約60台のWINDOWSのパソコンを整備し、授業時間以外にデータ分析の自習ができるようにした。

21世紀COEやグローバルCOE、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、大学院教育改革支援プログラムで国内外から講師を招き、数多くのセミナーを実施しており、学部生も参加して高度な研究に触れる機会を与えている（資料4）。平成19年度の4回のセミナーでは、合計22名の学部生が参加した。

また教員は全員週に1度、オフィス・アワーを設定し、また学生には複数の教員で指導にあたること、学生支援室、国際交流室では修学上の問題も含めて様々な相談に応じている。例えば平成19年度の国際交流室での相談件数は学部生、大学院生あわせて203件であり、留学の相談に実績を上げた。

<資料4 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「実践的研究者養成を目指す人間科学教育」講演会一覧（平成18年度）>

講演タイトル	
国際セミナー	第1回 Empowerment Evaluation: building a Learning Organization
	第2回 日米の介護評価をめぐる課題～オレンジカウンティにおける実践活動から～
	第3回 Academic Writing Seminar How to get a paper published in an English language academic journal Are you at that stage in your studies where you need or would like to get a paper published in an overseas journal?
	第4回 Stories, Truth, and Fiction: Reflections on Ethnographic Analysis
国内セミナー	第1回 介護保険制度創設の背景と深層－日本の高齢者医療・介護問題と家族神話－
	第2回 遺伝子／テクノロジー／生
	第3回 チンパンジーの心を探る－比較認知発達のアプローチ－
	第4回 身体と行動発達：サルとヒトをつなぐ視点としての発達行動学
	第5回 私の教育研究、これまでとこれから－学校改革を支える教育学研究
	第6回 みんな元気になあれ－三つの元気 三つの経済－マチや村の元気をつくる地元学って何？
	第7回 人道支援と地域理解：インドネシア・アチェ州における緊急・復興支援を中心に
	第8回 教育の実証研究はどこまで現実に関われるか
	第9回 脳はなぜ心を記述できないか

（出典：大阪大学人間科学研究科「魅力ある大学院教育」イニシアティブホームページ）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、講義・演習・実験実習という授業形態によって、基礎・理論・デスクワークと応用・実証・フィールドワークのバランスをとり、最先端の機器も整備した情報処理教育を行う環境を整え、また「魅力ある大学院教育」イニシアティブで開講された授業を学部生も受講できるなど、学生が多彩かつ高度な教育を受ける機会が用意されている。

「主体的な学習を促す取組」に関しては、図書と自習用のパソコンの整備、セミナーの実施、教員の個別支援を進めており、これらによって、学生は主体的に実験実習、卒業論文に取り組むことができる環境が用意されている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

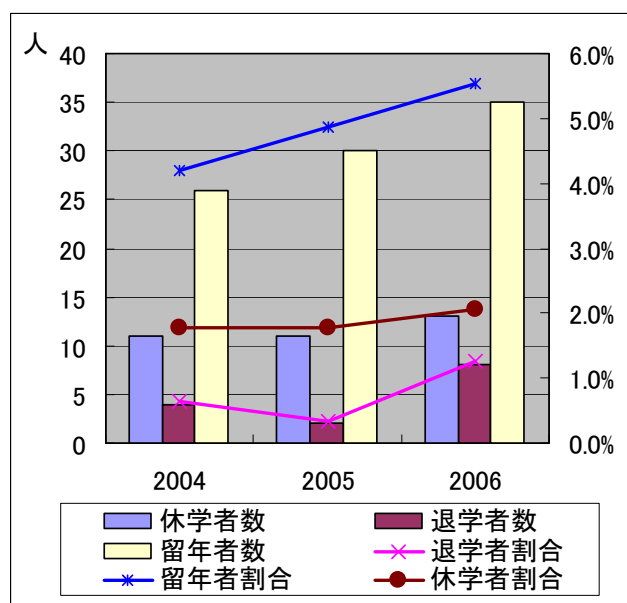
(観点に係る状況)

進級状況に関しては、退学者割合は 0.3～1.3%、留年者割合は 4.2～5.5%、休学者割合は 1.8～2.1%であり(資料5-1)、それぞれの学年で必要な学力を身につけていると判断できる。卒業者は 140～150名であり、卒業率は 77.3～82.8%である。また標準年限内で卒業した比率は 76.0～81.1%となっている(資料5-2)。これらの数値を総合的に判断すれば、受験生や在校生の保護者の期待に十分に込んでいると言える。

資格の取得状況に関しては、特に高校教員免許を取得する学生が増えてきている(平成16年度14名、18年度は30名)。また、社会調査士を取得する学生は平成16-19年度でそれぞれ8、2、9、9名であった。

公務員として就職した者は平成16-18年度でそれぞれ13、8、14名となっており、毎年一定以上の数の公務員試験合格者が出ている。これらの資格取得や公務員試験の合格実績は、在校生やその保護者の期待に沿ったものといえる。

<資料5-1 進級状況>



(出典：大阪大学全学基礎データ)

<資料 5 - 2 卒業・修了状況>

卒業年度	最高学年 学生数	卒業・修了 者数計	卒業・修了者 内訳				卒業・修了 率	標準年限内 卒業・修了 率	標準年限+ 2年内卒 業・修了率
			標準修了年 限内での卒 業・修了(そ の他編入学 者含む)	標準年限+1 ~2年での卒 業・修了	標準年限+3 年以上での 卒業・修了	その他(編 入学者) 【再掲】			
2004	180	149	133	16	0	13	82.8%	81.1%	90.0%
2005	181	140	128	10	2	16	77.3%	79.6%	85.1%
2006	196	158	135	23	0	14	80.6%	76.0%	87.8%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

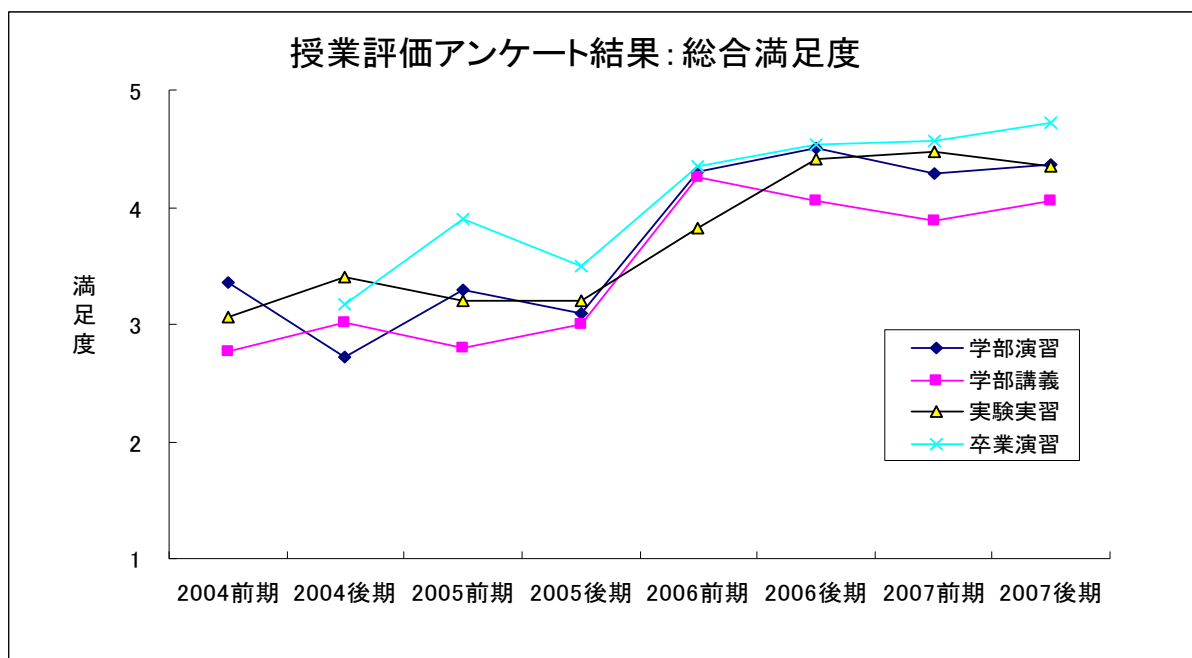
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

各セメスター終了時に実施している授業評価アンケートにおいて、授業（講義科目および演習・実習科目）に対する総合満足度の評価を求めている。その評価の平均得点を見ると、いずれの年度でも3点前後以上の評価が得られている（資料5-3 得点範囲は1～5点。高得点ほど満足度が高いことを意味している）。また、満足度の評価はいずれの授業種別においても平成19年度には4点を超え、平成16、17年度と比較して約1点上昇している。以上のことから、学業の成果に関して、全体として学生の満足度は高い方向に改善されている。

<資料 5 - 3 授業アンケート結果：総合満足度>

※得点は高いほど満足度が大きいことを示す。



(出典：人間科学部・人間科学研究科 2004-2007年度 自己評価報告書)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、進級状況、卒業状況、資格の取得状況のいずれにおいても高い水準が得られており、本学部での教育の状況が学生や保護者の期待に十分沿えるものであることを示している。

「学業の成果に関する学生の評価」に関しては、資料5-3で示されるように授業種別に共通して満足度得点は上昇傾向にある。これらのデータは教育内容の改善、学習環境の整備などにより、学生が自らの学業成果に対して満足感を持っていることを示すものと推察される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

進学率は25.7~27.5%であり(資料6-1)、毎年ほぼ一定の比率の大学院進学者が出ている。また進学する学生のほとんどは大学院人間科学研究科に進学している。これは新たな研究者となる能力と意欲を持った人材を養成できているという点で本学部の教育成果が表れていると言える。

就職率は83.5~90.2%となっており、特に平成18年度ではその比率が高くなっている(90.2%)。これは学生支援室が中心となって企業セミナー(平成18年度7回、延べ288名参加)を実施し、きめ細やかな学生の就職活動支援を行っている成果である。

職業別の比率では、いずれの年も事務従事者がほぼ半数(48~53%)であり、続いて販売従事者(11~21%)または情報処理技術者(5~16%)の比率が高くなっている。専門的・技術的職業として情報処理技術者になる学生が多く、学部での実証的なデータ処理教育の成果であるといえる(資料6-2)。

このように多様な分野への進出は、人間科学部の教育が目指している現代社会に関わる諸問題を広い観点から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の育成という教育目標が達成され、多くの分野でも活躍できる応用力・実践力のある人材が育成されているためである。

<資料6-1 進学・就職状況>

卒業・修了年度	卒業・修了者合計	進学者合計(専修学校・外国の学校等の入学者含)	進学者合計	進路別 卒業・修了者数								進学率	就職率				
				進学者進学先別内訳				就職者合計	就職者内訳		専修学校・外国の学校等入学者			一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者	
				大学院研究科	大学学部	短期大学	専攻科		別科	就職者							臨床研修医
2004	149	41	41	41	0	0	0	0	91	91	0	0	0	14	3	27.5%	86.7%
2005	140	36	36	36	0	0	0	0	81	81	0	0	0	16	7	25.7%	83.5%
2006	158	42	41	38	3	0	0	0	101	101	0	1	0	11	4	26.6%	90.2%

<資料6-2 就職者(産業別)>

卒業・修了年度	就職者数合計	職業区分ごとの比率(%)																												
		専門的・技術的職業												管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林業従事者	漁業従事者	運輸・通信従事者	生産工程・労務従事者	分類不能の職業							
		科学研究者	農林水産業・食品技術者	機械・電気技術者	その他の機械・電気技術者	鉱工業技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理技術者	他に分類されない技術者	教員	大学教員	その他教員	医師・歯科医師・薬剤師											獣医師	薬師	保健師・助産師・看護師	医療従事者	その他保健医療従事者	音楽・舞臺・写真・デザイナー・その他	
2004	91	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	7%	53%	21%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	8%
2005	81	0%	2%	0%	0%	0%	0%	16%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	7%	2%	49%	11%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	5%	
2006	101	0%	0%	0%	0%	0%	0%	11%	0%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	11%	5%	48%	19%	2%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	

(出典：大阪大学全学基礎データ)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

就職率の高さや就職先業種に大きな変動が見られないことから、卒業生が多く就職している業界・職種において卒業生の能力が高く評価されており、継続的な新卒者採用に結びついていると考えられる。また、2007年度本学部の「求人のご案内」に掲載されている人事担当者の方、およびインターンシップ受入れ企業担当者が受入れ学生の評価を行う「インターンシップ評価書」においても、本学卒業生やインターンシップに参加した学生の高い能力を評価している旨の記述がある(資料6-3)。

<資料6-3 卒業生およびインターンシップ受講生に対する人事担当者の声>

情報通信業 人事担当者	人間科学部 OB・OG は学生時代を自由に過ごしつつも、卒論や研究で辛さを克服した自信が今に生きています。個性豊かで能力が高く、周囲の信頼を自然と勝ち得ています。
出版業 編集長	「編集には理解する能力とコミュニケーション能力が大切である」ということを早い段階で認識し、問題意識を持って業務に取り組む姿勢が見られました。積極的で意欲的な姿勢、協調的な性格はこれからの仕事に十分に活かされると感じました。

(出典：2007 インターンシップ評価書 大阪大学大学院人間科学研究科・人間科学部
2008 求人のご案内 大阪大学大学院人間科学研究科・人間科学部)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 「卒業(修了)後の進路の状況」に関しては、本学部の卒業生の就職状況および進学状況が一貫して高い水準を維持している。これは人間に関する学際的で幅広い教養を習得した卒業生が自らの適性に合った業種を選択した結果であり、また、産業界においても本学部卒業生の能力が高く評価されていることの表れであると言える。

「関係者からの評価」に関しては、インターンシップ受け入れ先の評価から、本学部卒業生が産業界において高く評価されていることが推察される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育編成の充実化」(分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

学際性・文理融合・総合的な人間理解という理念に基づき、これまで多種多様な講義、演習を行ってきたが、平成17-18年度の「魅力ある大学院教育」イニシアティブで開講された授業の一部受講可、単位互換による他大学への授業や他学部の授業の受講の推奨など、学生がさらに多彩な授業を受ける機会を増やしてきた。

また従来から実験実習、卒業演習、卒業研究を根幹においた教育を行っていたが、図書と自習用のパソコンの整備、セミナーの実施、教員の個別支援を進め、学生の自主的な学習を促す取り組みが一段と進められた。

その結果、授業アンケートによる学生の満足度は平成16年度平均約3.2点(5点満点)から平成19年度平均4.4点と大幅に上昇した。

②事例2「教育の国際化への対応」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

英語による授業科目(平成16年度3科目、平成18-19年度4科目)を提供し、またTOEFL-ITPを17年度から1年生を対象に実施した。特にTOEFL-ITPは、ほぼ全員が参加し、学生の実践的な英語運用の能力が高まった。

北米10大学・ヨーロッパ7大学と国際交流協定を締結し、それらの大学で取得した単位の認定を拡大して、学生の留学・海外派遣を単位修得上も支援した。

また、国際交流室には、専任講師、助教、事務補佐員を配し、留学の相談に応じる体制を整えた。

以上、国際的に通用する知識を身につける学生を輩出できる教育体制を整備した結果、交換留学生数は平成16年度5名から平成19年度9名に増加した。

③事例3「インターンシップ制度の充実化」(分析項目Ⅱ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

現実社会を意識した実践的学習を促進するため、平成18年度からインターンシップを単位認定し、平成18年度では26名、19年度は24名が単位取得した。その受入先は企業、行政、研究機関等およそ20箇所であり、また受入企業の本学部生への評価が高いことから、実践的かつ柔軟な視点を持つ人材を輩出する仕組みが一層拡充された。

④事例4「就職・進学支援活動の充実化」(分析項目Ⅲ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度に設置された学生支援室を通じて、就職・進学情報の広報活動を活性化した。例えば就職セミナーは平成16-19年度でそれぞれ3、6、8、9回と多くの回数を開催してきた。

また学部4年生に大学院科目を開放し平成18年度では23人、19年度は44人が履修した。さらに「魅力ある大学院教育」イニシアティブの科目も指導教員の許可を得て受講可能とする制度を実施し、平成18年度は、4年生6名、19年度は3名の学生が履修し、実践的な研究能力の養成につなげた。

上記取り組みにより、高い就職率が維持され(平成18年の就職率90.2%)、また安定した数の学部学生が大学院に進学するに至っていると判断される(平成18年の進学率26.6%)。

(3-10資料6-1)